



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社 進学会
コード番号 9760

上場取引所 東
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.shingakukai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平井 睦雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 熊谷 栄二郎 TEL (011)863-5557

決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,087	(△1.3)	892	(△35.6)	1,652	(1.6)
17年3月期	8,194	(△0.5)	1,385	(△15.5)	1,626	(1.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本当期 純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	955	(8.9)	48	38	47	71	4.1	6.5	20.4			
17年3月期	907	(7.0)	45	33	44	85	3.9	6.6	19.9			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 19,748,567株 17年3月期 20,027,764株

②会計処理方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	16	0	0	0	316	33.1	1.3
17年3月期	16	0	0	0	320	35.3	1.4

(注) 平成18年3月期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	25,652		23,670		92.3	1,197	11	
17年3月期	24,847		22,919		92.2	1,144	39	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 19,773,031株 17年3月期 20,027,641株

②期末自己株式数 18年3月期 257,969株 17年3月期 3,359株

2. 平成19年3月期の業績予想 (18年4月1日～19年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,680	425	221	—	—	—	—
通期	8,230	1,650	845	—	—	16	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円79銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定値を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前会計年度 (平成17年3月31日現在)		当会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,035,055		4,314,030		
2. 営業未収入金	※1	39,244		35,339		
3. 有価証券		1,729,156		878,754		
4. たな卸資産		42,856		42,772		
5. 繰延税金資産		285,358		122,281		
6. その他	※1	192,556		305,565		
貸倒引当金		△267		△351		
流動資産合計		11,323,959	45.6	5,698,390	22.2	△5,625,569
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,621,683		7,045,929		
減価償却累計額		3,785,633	2,836,050	3,962,417	3,083,513	
(2) 構築物		136,049		165,927		
減価償却累計額		77,513	58,537	89,353	76,574	
(3) 機械及び装置		331,481		331,481		
減価償却累計額		292,993	38,488	298,098	33,383	
(4) 車輛運搬具		52,577		68,157		
減価償却累計額		37,789	14,788	41,946	26,211	
(5) 器具及び備品		815,108		856,470		
減価償却累計額		686,521	128,587	702,960	153,509	
(6) 土地		2,623,550		2,918,625		
(7) 建設仮勘定		92,469		378,220		
有形固定資産合計		5,792,470	23.3	6,670,035	26.0	877,565
2. 無形固定資産						
(1) その他		53,874		43,258		
無形固定資産合計		53,874	0.2	43,258	0.2	△10,617
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,128,393		10,876,663		
(2) 関係会社株式		860,971		860,971		
(3) 破産更生債権等		301,080		300,660		
(4) 長期性預金		700,000		700,000		
(5) 繰延税金資産		353,285		97,318		
(6) 敷金及び保証金		427,422		413,344		
(7) その他		207,265		292,720		
貸倒引当金		△301,080		△300,660		
投資その他の資産合計		7,677,335	30.9	13,241,016	51.6	5,563,681
固定資産合計		13,523,679	54.4	19,954,308	77.8	6,430,629
資産合計		24,847,638	100.0	25,652,698	100.0	805,060

区分	注記 番号	前会計年度 (平成17年3月31日現在)		当会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	45,149		43,901		
2. 未払金	※1	389,535		382,154		
3. 未払法人税等		414,400		560,800		
4. 前受金		441,979		438,602		
5. その他		307,952		285,584		
流動負債合計		1,599,015	6.4	1,711,042	6.7	112,027
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		241,916		259,374		
2. 退職給付引当金		76,452		—		
3. その他		10,679		11,886		
固定負債合計		329,047	1.3	271,260	1.1	△57,787
負債合計		1,928,063	7.8	1,982,302	7.7	54,239
(資本の部)						
I 資本金	※2	3,984,100	16.0	3,984,100	15.5	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,344,000		3,239,506		
資本剰余金合計		3,344,000	13.5	3,239,506	12.6	△104,494
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		358,000		358,000		
2. 任意積立金 別途積立金		14,485,500		15,073,000		
3. 当期末処分利益		917,483		965,011		
利益剰余金合計		15,760,983	63.4	16,396,011	63.9	635,028
IV その他有価証券評価差額金		△168,033	△0.7	281,846	1.1	449,879
V 自己株式	※3	△1,474	△0.0	△231,067	△0.9	△229,592
資本合計		22,919,575	92.2	23,670,396	92.3	750,821
負債・資本合計		24,847,638	100.0	25,652,698	100.0	805,060

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (△印減)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)		
I 売上高			8,194,382	100.0		8,087,868	100.0	△106,514	△1.3
II 売上原価			5,227,600	63.8		5,609,365	69.4	381,765	7.3
売上総利益			2,966,782	36.2		2,478,503	30.6	△488,279	△16.5
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,581,255	19.3		1,586,193	19.6	4,937	0.3
営業利益			1,385,527	16.9		892,310	11.0	△493,216	△35.6
IV 営業外収益									
1. 受取利息及び受取配当金	※3	219,068			351,363				
2. その他の営業外収益		41,754	260,822	3.2	410,680	762,043	9.4	501,221	192.2
V 営業外費用									
1. 有価証券評価損		8,660			—				
2. その他の営業外費用		10,710	19,370	0.2	1,613	1,613	0.0	△17,757	△91.7
経常利益			1,626,979	19.9		1,652,741	20.4	25,762	1.6
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		—			136,544				
2. その他特別利益		30,541	30,541	0.4	2,612	139,156	1.7	108,615	355.6
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※4	28,502			30,926				
2. 固定資産売却損	※5	6,510			—				
3. 減損損失	※6	—			51,728				
4. その他特別損失		5,450	40,462	0.5	5,334	87,988	1.1	47,525	117.5
税引前当期純利益			1,617,058	19.7		1,703,909	21.1	86,851	5.5
法人税、住民税及び事業税		653,912			634,347				
法人税等調整額		55,247	709,159	8.7	114,092	748,439	9.3	39,280	5.5
当期純利益			907,899	11.1		955,470	11.8	47,571	5.2
前期繰越利益			9,584			9,540			
当期末処分利益			917,483			965,011			

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減(千円)
I 当期末処分利益			917,483		965,011	47,528
II 利益処分金額						
1. 配当金		320,442		316,368		
2. 任意積立金						
別途積立金		587,500	907,942	638,947	955,315	47,373
III 次期繰越利益			9,540		9,696	155

【重要な会計方針】

項目	前会計年度	当会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(売却原価は、移動平均法により算定 し、評価差額は全部資本直入法により処理して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定額法によ っております。なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末にお ける退職給付債務見込額及び年金資産残高に 基づき必要額を計上しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役 員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を 計上しております。 (3)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については、貸倒実績率による計算 額を、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。	(1)退職給付引当金 同左 (2)役員退職慰労引当金 同左 (3)貸倒引当金 同左
5. 収益及び費用の計上基準	入会要領に基づいて、会員より受け入れた 授業料収入(塾部門における教材費、テ スト代及びスポーツ事業部門にお ける年会費を含む)は、在籍 期間に対応して、また、入会金は 入会月の収益として売上高に計上 しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

項目	前会計年度	当会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	—	当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が51,728千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表規則にもとづき、当該資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前会計年度 (平成17年3月31日現在)	当会計年度 (平成18年3月31日現在)																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,445千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,094千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">48,952</td> </tr> </table>	営業未収入金	14,445千円	未収入金	4,639	その他	13	買掛金	42,094千円	未払金	48,952	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,896千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">40,253千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">43,276</td> </tr> </table>	営業未収入金	15,896千円	未収入金	6,444	その他	24	買掛金	40,253千円	未払金	43,276
営業未収入金	14,445千円																				
未収入金	4,639																				
その他	13																				
買掛金	42,094千円																				
未払金	48,952																				
営業未収入金	15,896千円																				
未収入金	6,444																				
その他	24																				
買掛金	40,253千円																				
未払金	43,276																				
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,031,000株</td> </tr> </table>	普通株式	47,600,000株	発行済株式数		普通株式	20,031,000株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,031,000株</td> </tr> </table>	普通株式	47,600,000株	発行済株式数		普通株式	20,031,000株								
普通株式	47,600,000株																				
発行済株式数																					
普通株式	20,031,000株																				
普通株式	47,600,000株																				
発行済株式数																					
普通株式	20,031,000株																				
<p>※3 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,359株</td> </tr> </table>	普通株式	3,359株	<p>※3 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">257,969株</td> </tr> </table>	普通株式	257,969株																
普通株式	3,359株																				
普通株式	257,969株																				

(損益計算書関係)

前会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">965,598千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,833</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,142</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">227,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,627</td> </tr> </table>	広告宣伝費	965,598千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,833	役員報酬	85,142	給与手当	227,632	減価償却費	17,627	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">992,017千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,458</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,479</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">241,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,095</td> </tr> </table>	広告宣伝費	992,017千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,458	役員報酬	68,479	給与手当	241,845	減価償却費	19,095
広告宣伝費	965,598千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,833																				
役員報酬	85,142																				
給与手当	227,632																				
減価償却費	17,627																				
広告宣伝費	992,017千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,458																				
役員報酬	68,479																				
給与手当	241,845																				
減価償却費	19,095																				
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は36,766千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は36,225千円であります。</p>																				
<p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">2,460千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,090千円</td> </tr> </table>	(株)ホクシンエンタープライズ	2,460千円	(株)ノースパレス	630	合計	3,090千円	<p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,710千円</td> </tr> </table>	(株)ホクシンエンタープライズ	16,400千円	(株)ノースパレス	2,310	合計	18,710千円								
(株)ホクシンエンタープライズ	2,460千円																				
(株)ノースパレス	630																				
合計	3,090千円																				
(株)ホクシンエンタープライズ	16,400千円																				
(株)ノースパレス	2,310																				
合計	18,710千円																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,030千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,699</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,502千円</td> </tr> </table>	建物	18,030千円	器具及び備品	8,699	その他	1,773	合計	28,502千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,177</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,926千円</td> </tr> </table>	建物	26,177	器具及び備品	1,573	その他	3,176	合計	30,926千円				
建物	18,030千円																				
器具及び備品	8,699																				
その他	1,773																				
合計	28,502千円																				
建物	26,177																				
器具及び備品	1,573																				
その他	3,176																				
合計	30,926千円																				
<p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,510千円</td> </tr> </table>	土地	6,510千円	<p>※5 —</p>																		
土地	6,510千円																				
<p>※6 —</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>帯広市</td> <td>建物</td> <td>事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失5,228千円を計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>事業用不動産については、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失46,500千円を計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	場所	種類	用途	札幌市南区	土地	遊休地	帯広市	建物	事業所											
場所	種類	用途																			
札幌市南区	土地	遊休地																			
帯広市	建物	事業所																			

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前会計年度 (平成17年3月31日現在)	当会計年度 (平成18年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	97,734	104,787
長期貸倒引当金繰入超過額否認	60,951	60,951
未払事業税否認	33,532	44,948
その他有価証券評価差額金	140,435	—
有価証券評価損	147,560	—
賞与引当金損金算入限度超過額	63,959	62,670
退職給付引当金損金不算入額	30,887	△6,071
その他	63,585	143,364
繰延税金資産の合計	638,643	410,649
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	191,050
繰延税金負債の合計	—	191,050
繰延税金資産の純額	638,643	219,599

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前会計年度 (平成17年3月31日現在)	当会計年度 (平成18年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.6
住民税均等割等	2.8	2.8
留保金課税	0.6	0.5
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	43.9

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144 円 39 銭	1,197 円 11 銭
1株当たり当期純利益	45 円 33 銭	48 円 38 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44 円 85 銭	47 円 71 銭

注. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	907,899	955,470
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	907,899	955,470
期中平均株式数 (株)	20,027,764	19,748,567
潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額 (千円)		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	214,392	279,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

該当事項はありません。